

平成20年6月5日

株 主 各 位

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
株式会社マーベラスエンターテイメント
代表取締役社長 中 山 晴 喜

第11回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第11回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、何卒ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成20年6月19日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成20年6月20日（金曜日） 午後3時
2. 場 所 東京都目黒区三田一丁目4番1号
ウェスティンホテル東京
地下1階「楓の間」
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第11期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類並びに計算書類の内容報告の件
 2. 会計監査人及び監査役会の事業報告、連結計算書類並びに計算書類監査結果報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役5名選任の件
- 第3号議案 取締役及び監査役の報酬額改定の件

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.mmv.co.jp/>) に修正の事項を掲載させていただきます。

事業報告

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社グループは、「音とゲームと映像を融合させた新しいエンターテインメントの創造」を目指し、テレビアニメーションの制作、音楽CD、家庭用ゲームソフトやビデオグラム等のパッケージ商品の企画・制作・発売、テレビアニメーションのキャラクター等を使った舞台公演等を行っております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、音楽ソフト全体の生産状況は依然として縮小傾向にあります。有料音楽配信市場が前年に引き続き堅調に拡大し、音楽市場全体では3年連続で前年を上回りました。映像ソフト市場におきましては、レンタルDVDの売上が過去最高を記録した一方で、販売用DVDの売上が減少し、3年連続の前年割れとなりました。家庭用ゲーム市場におきましては、据え置き型ゲーム機の普及が本格的に始まり、ファミリー層の取り込みに成功した「Wii」がハード市場・ソフト市場ともに牽引し、前期に引き続き過去最高の市場規模となりました。

このような状況下、当社グループでは新たな飛躍へ向けた中期経営計画をスタートし、連結子会社の吸収合併や事業再編、成長分野への経営資源の集中やカンパニー制の導入等により、経営効率を高めるとともに財務体質の改善に努めてまいりました。

当期における売上高におきましては、音楽映像事業において海外のアニメーション市場の低迷によるライセンス販売収入の減少や、アミューズメント事業において事業譲渡を行ったことによる店舗売上の大幅な減少がありましたが、デジタルコンテンツ事業において英国子会社Rising Star Games Limitedを中心とした海外売上が大幅に拡大したことや舞台公演事業において観客動員数が過去最高水準で推移したこと等により、連結業績ではほぼ前期並の実績となりました。

利益面におきましては、音楽映像事業において映像コンテンツ償却の負担が減少したことやマスターライセンス（映像著作権）作品の分配収入が増加したことに加え、旧作を中心とした各種DVDリピート受注が増加したことにより利益率が改善いたしました。また、デジタルコンテンツ事業において定番タイトル・新規オリジナル作品の出荷本数が日本・欧州・北米で堅調に推移したこと、並びに舞台公演事業の規模が拡大したこと等により、連結業績が改善いたしました。

また、事業再編の一環といたしまして、アミューズメント事業の譲渡を完了したこと等により、978百万円の特別利益が発生いたしました。のれんの一括償却等により、特別損失167百万円が発生いたしました。

この結果、当期の業績は連結売上高12,387百万円（前期比0.8%減）、連結営業利益352百万円（前期連結営業損失1,052百万円）、連結経常利益326百万円（前期連結経常損失1,053百万円）、連結当期純利益791百万円（前期連結純損失1,525百万円）となりました。

また、単体におきましては、売上高8,303百万円（前期比22.8%増）、営業利益

253百万円（前期営業損失1,239百万円）、経常利益239百万円（前期経常損失1,228百万円）、当期純利益1,789百万円（前期純損失1,643百万円）となりました。

当社は、前期におきましては、業績の悪化から誠に遺憾ながら無配とさせていただきますましたが、アミューズメント事業の譲渡、連結子会社の吸収合併、成長分野への経営資源の集中等の経営改革の推進によって、財務体質の改善・収益力の強化に取り組んだ結果、当期におきましては、お陰をもちまして復配を遂げることができました。今日までの株主の皆様のご理解、ご支援に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

音楽映像事業

音楽映像事業におきましては、アニメーションを中心とした優良コンテンツの音楽・映像商品（パッケージソフト）化とコンテンツの企画立案から二次利用までを行うマスターライセンス（映像著作権）保有作品の製作を行っております。

音 楽

平成19年（平成19年1月1日～平成19年12月31日）における国内音楽ソフト（オーディオ／音楽ビデオ合計）の総売上高は、前年比4%減の3,911億円と若干の減少、生産数も前年比8%減の3億1,900万枚（巻）となり、平成10年に6,075億円と過去最高額を記録して以来9年連続の前年割れとなりました。しかしながら有料音楽配信はモバイルを中心に伸長を続けており、前年比41%増の755億円の売上を記録し、音楽ソフト生産金額と有料配信売上金額の合計は3年連続で前年を上回りました。（社団法人 日本レコード協会調べ）

このような状況下、当事業におきましては、「Yes!プリキュア5」の主題歌や企画音楽、専属アーティスト中河内雅貴の楽曲等を中心に商品を編成し、好調に推移いたしました。

映 像

平成19年（平成19年1月1日～平成19年12月31日）における映像ソフト市場は前年比4%減の3,180億円と3年連続の前年割れとなりましたが、平成18年の前年比が11%減であったのに比べると落ち込みは緩やかになっています。主な要因は、レンタル用DVDの売上金額が前年に引き続き過去最高を記録した一方で、販売用DVDの売上金額が平成17年をピークに前年割れが続いていることにあります。（社団法人 日本映像ソフト協会調べ）

このような状況下、当事業におきましては、新たにテレビ放映アニメ作品「この青空に約束をーようこそつぐみ寮へー」、「セイント・ビースト～光陰叙事詩天使譚～」、「Yes!プリキュア5」、「School Days」、「ケンコー全裸系水泳部 ウミショー」、「Myself;Yourself」、「GUNSLINGER GIRL—IL TEATRINO—」等の映像商品化や、前期より引き続き、「家庭教師ヒットマンREBORN!」、「遊☆戯☆王デュエルモンスターズGX」、「アイシールド21」、「ゴーストハント」等を映像商品化いたしました。また、「ミュージカル『テニスの王子様』DVD」各種や、実写ドラマ「ハッピー★ボーイズ」、「美容少年★セブリティ」等の実写映像作品を編成いたしました。

これらの新作に加えて旧作CD・DVDの受注が好調に推移したほか、出資作品「映画Yes!プリキュア5 鏡の国のミラクル大冒険!」の興行ヒットによる分配金収入が増加し、また音楽配信・映像配信収入も堅調に拡大いたしました。

この結果、当期における音楽映像事業の業績は、連結売上高4,190百万円（前期比8.7%減）、連結営業利益354百万円（前期連結営業損失893百万円）となりました。

デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業におきましては、据え置き型及び携帯型ゲーム機を中心としたデジタルエンターテインメントコンテンツの企画・開発・発売を行っております。

平成19年度（平成19年3月26日～平成20年3月30日）における国内ゲーム産業は、ハードの販売台数、ソフトの販売本数はともに微減となりましたが、ハード市場につきましては前期比5%増の3,175億円、ソフト市場につきましては前期比3%増の3,595億円とともに微増となり、ハード・ソフト市場規模の合計では前期比4%増の6,769億円と、前期に引き続き過去最高を更新しました。ハード市場におきましては、「Wii」が前期比91%増となる342万台を販売するなど、「プレイステーション3」、「Xbox360」とともに、据え置き型ゲーム機の普及が本格的に始まりました。ソフト市場におきましても、5タイトルのミリオンタイトルを生んだ「Wii」が前期比219%増となる1,396万本を販売し、市場を牽引しました。（株式会社エンターブレイン調べ）

このような状況下、当事業におきましては、国内市場では当社初のWii向けタイトルとして、定番タイトルである「牧場物語」シリーズの新作「牧場物語 やすらぎの樹」や、ワールドワイドでの発売を視野に入れた新規オリジナルタイトルとして「NO MORE HEROES（ノーマ★ヒーローズ）」等を投入いたしました。ニンテンドーDS向けには、「川のぬし釣り こもればの谷せせらぎの詩」、「ルーンファクトリー2」等「牧場物語」に次ぐ当社定番シリーズの新作や、新たなシリーズ化が期待できるオリジナル作品「LUX=PAIN [ルクス・ペイン]」、ミステリー小説を原作とした「赤川次郎ミステリー 夜想曲一本に招かれた殺人ー」、講談社「月刊アフタヌーン」連載中の大人気野球漫画を原作とした「おおきく振りかぶって ホントのエースになれるかも」等を発売いたしました。また、グループ全社プロジェクトとして取り組むコンテンツ「家庭教師ヒットマンREBORN!」につきましては、プレイステーション2向けに2タイトル、Wii向けに1タイトルを発売いたしました。海外におきましては、英国子会社Rising Star Games Limitedにおいて前期より出荷を開始した「Harvest Moon DS（ニンテンドーDS）」を欧州地域で33万本（累計53万本）出荷したことや、「NO MORE HEROES（Wii）」、「Harvest Moon Magical Melody（Wii）」をはじめとした当社オリジナルタイトルの欧州市場・北米市場への積極的な投入により海外売上が順調に拡大いたしました。

この結果、当期におけるデジタルコンテンツ事業の業績は、連結売上高6,903百万円（前期比35.8%増）、連結営業利益457百万円（前期比91.2%増）となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント事業におきましては、平成19年6月1日をもちまして、新設立会社へ5店舗を会社分割し、同新設立会社の全株式を株式会社アトラスに譲渡いたしました。また、その他の3店舗につきましては、平成19年8月3日をもちまして、株式会社ザ・サードプラネットへ事業譲渡いたしました。

この結果、当期におけるアミューズメント事業の業績は、連結売上高468百万円（前期比79.7%減）、連結営業利益5百万円（前期連結営業損失80百万円）となりました。

舞台公演事業

舞台公演事業におきましては、漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした興行ビジネスを展開しております。

当事業におきましては、「ミュージカル『テニスの王子様』コンサート Dream Live 4th」、「ミュージカル『テニスの王子様』 Absolute King 立海 feat. 六角～Second Service」、「ミュージカル『テニスの王子様』 The Progressive Match 比嘉 feat. 立海」を開催し、それぞれ同シリーズ過去最高の観客動員を記録いたしました。また、前期の好評を受け再演した「ミュージカル『エア・ギア』 vs. バッカス Super Range Remix」、当事業の新たな柱として期待できる新作ミュージカル「DEAR BOYS」、劇団「遊座 ASOBIZA」の第二回公演「リンゴの木の下で～昭和21年のジャズ」等を開催し、観客動員数も堅調に推移いたしました。

この結果、当期における舞台公演事業の業績は、連結売上高825百万円（前期比65.5%増）、連結営業利益165百万円（前期比43.5%増）となりました。

(2) 事業の種類別売上の状況

事業の種類別	売上高(千円)	前期比(%)	構成比(%)
デジタルコンテンツ事業	6,903,629	+35.8	55.7
音楽映像事業	4,190,180	△8.7	33.8
アミューズメント事業	468,974	△79.7	3.8
舞台公演事業	825,120	+65.5	6.7
合計	12,387,904	△0.8	100.0

(3) 設備投資等の状況

当期の設備投資は169,231千円であり、その主なものは次のとおりであります。

- ① デジタルコンテンツ事業のゲーム開発機器及びソフトウェア 87,709千円
- ② アミューズメント施設の機器 54,225千円

(4) 資金調達の様況

当社グループの運轉資金として、2,542,927千円の短期借入を実行しましたが、アミューズメント事業の売却代金の一部を含め4,478,493千円を返済に充てた結果、期末時点の借入残高は短期借入金1,264,842千円、長期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金424,265千円となりました。

(5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の様況

当社は、平成19年6月1日付で、当社のアミューズメント事業部門の5店舗を物的新設分割方式により会社分割し、同日付で、新設会社である株式会社マッドの全株式を株式会社アトラスに譲渡いたしました。また、平成19年8月3日をもちまして、アミューズメント事業部門3店舗全てを株式会社ザ・サードプラネットへ事業譲渡いたしました。

(6) 事業の譲受けの様況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の継承の様況

当社は、連結子会社である株式会社マーベラス音楽出版を平成19年4月1日付で、株式会社マーベラスインタラクティブを平成19年6月30日付でそれぞれ吸収合併し、両社の権利義務を承継いたしました。

(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の様況

当社は、平成19年7月1日に子会社である株式会社デルファイサウンドの株式を追加取得し、当社の完全子会社といたしました。

(9) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

期別 項目別	第8期 (平成17年3月期)	第9期 (平成18年3月期)	第10期 (平成19年3月期)	第11期(当期) (平成20年3月期)
売上高	7,415,960	9,196,560	12,487,743	12,387,904
経常利益又は 経常損失(△)	787,977	609,540	△1,053,989	326,952
当期純利益又は 当期純損失(△)	456,469	529,186	△1,525,938	791,462
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△)	23,170円51銭	13,176円30銭	△18,072円13銭	9,368円63銭
総資産	4,303,153	6,776,918	9,466,596	7,813,353
純資産	1,999,248	3,410,991	1,915,930	2,812,320

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成17年7月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。
3. 平成18年4月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。
4. 第9期は、平成17年10月に878,400千円(1株当たり発行価額292,800円)の有償一般公募増資を実施しております。
5. 第10期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(10) 対処すべき課題

音楽映像事業におきましては、販売チャネルの多様化が進む中で、良質な映像コンテンツのマスターライセンスの拡充を進め、音楽及び映像配信市場への作品供給等を積極的に行い、原版(盤)収益の確立に取り組んでまいります。また、子会社の株式会社デルファイサウンド、株式会社アートランドと連携することによって、制作機能を強化し、品質と収益両面の向上を図ります。

デジタルコンテンツ事業におきましては、当社のキラークンテンツ「牧場物語」に次ぐ、ワールドワイドで通用する新たなオリジナルシリーズの企画・開発を進めてまいります。また、モバイルコンテンツの拡充やオンラインゲームを運営することにより、新たなビジネスチャンスを生み出すとともに、幅広いユーザー向けの商品を数多く企画し、リスクを分散しながら安定的な収益を目指します。海外市場におきましては、欧州市場で順調な成長を続ける英国子会社Rising Star Games Limitedに続き、北米市場における米国子会社Marvelous Entertainment USA, Inc.の本格稼働により、世界三極における自社発売体制を実現し、「マーベラスブランド」の確立に努めてまいります。

舞台公演事業におきましては、ヒットシリーズ「ミュージカル『テニスの王子様』」の大規模なパブリシティ展開による新たな顧客層の獲得や海外公演への進出により、事業の裾野の拡大を目指してまいります。一方で、観客動員数が飛躍的に増大する中、公演の円滑で安全な運営が課題となりつつあります。更に、このシリーズの発展を活用し、かつこの分野での先駆者利得を活かしながら、新たなヒットシリーズの創出を図り、舞台公演を当社事業の中核の一つと成すべく拡大展開してまいります。

(11) 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社 デルファイサウンド	50,000千円	100.00%	レコーディングスタジオ運営、 音楽原盤制作
株式会社 アートランド	50,000千円	100.00%	アニメーションの企画制作
株式会社 ランタイム	30,000千円	100.00%	ソフトウェア開発、ゲームの企 画・制作、CG制作
Rising Star Games Limited	227,460ポンド	51.00%	ゲームソフトの発売・販売
Marvelous Entertainment USA, Inc.	700,000ドル	100.00%	北米におけるゲームソフトマー ケティング

(注) 1. 平成19年7月1日付で株式会社デルファイサウンドの持分を追加取得し、完全子会社といたしました。

2. 株式会社ランタイムは、平成20年4月1日付で当社と合併し消滅しております。

② その他

親会社はございません。

(12) 主要な事業所

名称	住所
本社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー27階

(13) 従業員の状況

① 当社グループ

従業員数	前連結会計年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
158名	+12名	32.1才	4.1年

(注) 上記表中には、契約社員、アルバイト（期中合計平均48名）等の臨時雇用者は含まれておりません。

② 当社

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
70名	+20名	33.5才	2.9年

(注) 上記表中には、契約社員、アルバイト（期中合計平均43名）等の臨時雇用者は含まれておりません。

(14) 主な借入先

借入先	借入金残高
株式会社みずほコーポレート銀行	900,000千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000千円
B a r g s a l a A B	264,842千円
株式会社三井住友銀行	223,549千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行済株式の総数 84,480株
- (2) 当期末株主数 5,789名
- (3) 大株主

株 主 名	持 株 数 (株)
株 式 会 社 ア ミ ュ ー ズ キ ャ ン ピ タ ル イ ン ベ ス ト メ ン ト	18,400
中 山 晴 喜	16,519

- (4) その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当期末日における新株予約権の状況

- ・新株予約権の数

1,161個

- ・目的となる株式の種類及び数

普通株式 5,028株

- ・取締役、その他の役員の保有する新株予約権の区分別合計

	回次 (行使価額)	行使期限	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	保有者数
取締役	第2回 (797,000円)	平成24年5月31日	10 個	普通株式 160 株	1 名
	第3回 (306,239円)	平成26年6月23日	919 個	普通株式 3,676 株	5 名
監査役	第3回 (306,239円)	平成26年6月23日	3 個	普通株式 12 株	1 名

- (2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
代 表 取 締 役	中 山 晴 喜	
常 務 取 締 役	松 本 慶 明	オーディオ&ヴィジュアルカンパニープレジデント
常 務 取 締 役	青 木 利 則	アドミニストレーションデパートメント チーフアドミニストラティブオフィサー
常 務 取 締 役	和 田 康 宏	デジタルコンテンツカンパニープレジデント
取 締 役	佐 野 信 行	アドミニストレーションデパートメント 経理財務グループ担当
取 締 役	片 岡 義 朗	オーディオ&ヴィジュアルカンパニー 音楽映像グループ 制作ライセンス担当
常 勤 監 査 役	瀧 華 治 雄	(社外)
監 査 役	西 村 勝 彦	(社外) 株式会社モンテローザ 常勤監査役
監 査 役	山 崎 卓 也	(社外) Field-R法律事務所 弁護士

- (注) 1. 常務取締役和田康宏氏は、平成19年6月22日開催の定時株主総会において選任され、就任いたしました。
2. 監査役山崎卓也氏は、Field-R法律事務所の弁護士であり、同所と当社は役員提供等の取引関係があります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	人数	報酬等の額
取締役	6名	95,123千円
監査役	社外 3名	12,400千円
合 計	9名	107,523千円

(注) 当期末現在の取締役の人数は6名であります。

(3) 社外役員の主な活動状況

当社の監査役は全員社外監査役であります。あらかじめ年間日程を定めていることもあり、当事業年度中に開催された定時取締役会及び監査役会には、全て出席しております。

監査役相互間の意思疎通は、監査役会にとどまらず、各種の方法により密接に行われております。それを背景に取締役会におきまして、瀧華監査役は常勤監査役としての立場から経営全般について意見の具申、問題点の提起などを積極的に行っており、西村監査役は経営全般、特に財務・経理面を中心に活発に発言され、山崎監査役は、弁護士として経営全般、特にコンプライアンスの面から法律的に有益なアドバイスを行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 20,000千円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

21,782千円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておりませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務を委託しております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断したときは、監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制等

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制につきましては、既に決議しておりますが基本方針に基づき、次のとおり実施しております。

- ① 取締役・従業員の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するために、「MMVバイブル」により経営理念及び行動指針の徹底を図るとともに、毎月、社長以下幹部社員が出席するコンプライアンス委員会を開催して、その実効を検証しております。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につきましては、文書管理規程に基づき、株主総会、取締役会その他重要会議の議事録、稟議書等を一定期間保存し、その管理を確実にしております。
- ③ 損失の危険の管理につきましては、毎月、社長以下幹部社員が出席するリスク管理委員会を開催して、当社及びグループ各社の多様なリスクに対する管理体制並びに管理手法を包括的に検討しております。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、十分かつ適切な情報を各取締役に提供し、会社経営に係る重要事項の決定に誤りなきを期するとともに、取締役会、グループ経営会議その他の会議を定期、臨時に開催し、機動的、効率的な職務執行を図っております。
- ⑤ 企業集団における業務の適正を確保するために、グループ経営会議を定期的に開催し、グループ経営方針の徹底、事業の連絡調整を密にするとともに、事業年度初頭に当社及びグループ各社の全役職員の会合を開催し、実務方針の周知徹底を図っております。
- ⑥ 取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。
- ⑦ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、代表取締役との定期会合は定着化しており、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査上の重要課題等について意見を交換しております。

なお、この体制につきましては、基本方針の補強を含め、更なる整備を進めてまいり所存であります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針
特記すべき事項はありません。

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	7,222,609	流 動 負 債	4,594,079
現金及び預金	1,334,636	買掛金	1,198,394
売掛金	2,179,709	短期借入金	1,264,842
たな卸資産	3,134,703	一年以内返済予定の長期借入金	17,312
前渡金	247,308	未払金	781,676
未収入金	310,823	未払費用	7,767
その他	90,170	未払印税	820,418
貸倒引当金	△74,742	未払法人税等	182,450
固 定 資 産	590,744	未払消費税等	21,029
有 形 固 定 資 産	198,687	前受金	165,046
建物	69,692	預り金	19,408
車両運搬具	2,023	賞与引当金	90,276
工具器具備品	126,970	返品調整引当金	22,914
無 形 固 定 資 産	193,528	その他	2,542
のれん	96,419	固 定 負 債	406,953
商標権	145	長期借入金	406,953
ソフトウェア	94,284	負 債 合 計	5,001,032
電話加入権	2,679	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	198,528	株 主 資 本	2,633,728
投資有価証券	10,298	資本金	878,539
敷金保証金	183,529	資本剰余金	880,059
会員権	4,700	利益剰余金	875,129
資 産 合 計	7,813,353	評価・換算差額等	△23,468
		為替換算調整勘定	△23,468
		少数株主持分	202,060
		純 資 産 合 計	2,812,320
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	7,813,353

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		12,387,904
売 上 原 価		8,965,667
売 上 総 利 益		3,422,236
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,069,596
営 業 利 益		352,640
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	705	
受 取 配 当 金	402	
消 耗 品 売 却 額	6,259	
還 付 加 算 金	3,985	
そ の 他	7,205	18,558
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	42,940	
為 替 差 損	499	
そ の 他	806	44,246
経 常 利 益		326,952
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,376	
固 定 資 産 売 却 益	3,838	
事 業 譲 渡 益	112,382	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	857,481	978,080
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	16,517	
固 定 資 産 除 却 損	21,320	
減 損 損 失	115,531	
契 約 解 約 違 約 金	14,400	167,769
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,137,262
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	178,758	178,758
少 数 株 主 利 益		167,042
当 期 純 利 益		791,462

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前 期 末 残 高	878,539	880,059	83,667	1,842,266
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益			791,462	791,462
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計			791,462	791,462
当 期 末 残 高	878,539	880,059	875,129	2,633,728

(単位：千円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前 期 末 残 高	14,214	14,214	59,449	1,915,930
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益				791,462
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△37,682	△37,682	142,610	104,928
当 期 変 動 額 合 計	△37,682	△37,682	142,610	896,390
当 期 末 残 高	△23,468	△23,468	202,060	2,812,320

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 Rising Star Games Limited

(株)デルファイサウンド

Marvelous Entertainment USA, Inc.

(株)アートランド

(株)ランタイム

従来、連結子会社であった(株)マーベラス音楽出版を平成 19 年 4 月 1 日付で、(株)マーベラスインタラクティブを平成 19 年 6 月 30 日付でそれぞれ吸収合併したため、消滅しております。

また、上記のうち、(株)ランタイムについては平成 20 年 4 月 1 日付で当社に吸収合併し、消滅しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの…… 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ……… 時価法によっております。

たな卸資産

製品及び原材料……… 移動平均法による原価法によっております。

仕掛品……… 個別法による原価法によっております。

映像コンテンツ……… 見積回収期間にわたる月次均等償却をしております。なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。

デジタルコンテンツ… 個別法による原価法によっております。

貯蔵品……… 最終仕入原価法によっております。

② 重要な固定資産の減価償却方法

有形固定資産…………… 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品・・・4年から6年

ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

（追加情報）

平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価格が1円になるまで均等償却する方法によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

無形固定資産…………… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却方法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

返品調整引当金…………… 将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった金額を計上しております。

④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…………… 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象…………… ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジの方針…………… 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法… リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- A 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- B 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- C 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、みずほ CB TIBOR（3ヶ月物）+0.8%で一致している。
- D 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- E 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ⑦ 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
全面時価評価法を採用しております。
- ⑧ のれんおよび負ののれんの償却に関する事項
5年間の均等償却を行っております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 241,163千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の数 普通株式 84,480株
- (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
- (3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成20年6月20日の第11回定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。
 - ① 配当金の総額 63,360,000円
 - ② 配当金の原資 利益剰余金
 - ③ 1株当たり配当額 普通配当 625円
特別配当 125円
合計 750円
 - ④ 基準日 平成20年3月31日
 - ⑤ 効力発生日 平成20年6月23日

- (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項
- | | |
|--------------------|---------|
| ① 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| ② 新株予約権の目的となる株式の数 | 5,028 株 |

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 30,897 円 96 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 9,368 円 63 銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

- (1) 連結子会社 株式会社ランタイムとの合併

当社は平成 20 年 4 月 1 日を効力発生日として当社の連結子会社である株式会社ランタイムを吸収合併いたしました。

① 当該吸収合併の目的

当社と連結子会社である株式会社ランタイムが経営統合することにより、業務の効率的な運営を図るものであります。

② 当該吸収合併の相手会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金、純資産の額、総資産の額、売上高、当期純損失および事業の内容

商号	株式会社ランタイム
本店の所在地	東京都新宿区西新宿 7-7-6
代表者の氏名	代表取締役社長 和田 康宏
資本金	30 百万円 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
純資産の額	57 百万円 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
総資産の額	193 百万円 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
売上高	265 百万円 (平成 20 年 3 月期)
当期純損失	16 百万円 (平成 20 年 3 月期)
事業の内容	ソフトウェア開発、ゲームの企画・制作、CG 制作

③ 当該吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式 (会社法第 796 条第 3 項に定める簡易合併ならびに会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併) とし、株式会社ランタイムは解散いたします。

また、当社は株式会社ランタイムの全株式を所有しており、合併による新株式の発行および合併交付金の支払は行いません。

7. その他に関する注記

- (1) 固定資産の減損損失に関する注記

平成 20 年 4 月 1 日付で連結子会社である株式会社ランタイムを吸収合併するに当たり、のれんの未償却相当額を減損損失として特別損失に計上しております。

種 類	金 額
の れ ん	115,531 千円

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,629,224	流 動 負 債	3,419,755
現金及び預金	992,684	買掛金	685,569
売掛金	1,351,971	短期借入金	1,000,000
製品	15,881	未払金	724,146
映像コンテンツ	212,041	未払費用	4,849
デジタルコンテンツ	2,623,549	未払印税	818,685
原材料	27,567	未払法人税等	16,171
仕掛品	35,524	前受金	86,155
貯蔵品	133	預り金	6,579
前渡金	90,543	賞与引当金	67,764
前払費用	33,121	返品調整引当金	1,041
短期貸付金	300	その他の	8,791
未収入金	281,156	固 定 負 債	400,000
その他の	33,417	長期借入金	400,000
貸倒引当金	△68,669	負 債 合 計	3,819,755
固 定 資 産	788,804	純 資 産 の 部	
有 形 固 定 資 産	120,966	株 主 資 本	2,598,273
建物	21,516	資本金	878,539
車両運搬具	1,425	資本剰余金	880,059
工具器具備品	98,024	資本準備金	880,059
無 形 固 定 資 産	94,123	利 益 剰 余 金	839,675
商標	145	その他利益剰余金	839,675
ソフトウェア	92,396	繰越利益剰余金	839,675
電話加入権	1,581	純 資 産 合 計	2,598,273
投資その他の資産	573,714	負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,418,029
投資有価証券	10,228		
関係会社株	188,781		
長期貸付金	310,000		
敷金保証金	138,604		
会員権	4,700		
貸倒引当金	△78,600		
資 産 合 計	6,418,029		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,303,466
売 上 原 価		5,921,512
売 上 総 利 益		2,381,954
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,128,446
営 業 利 益		253,507
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	12,542	
受 取 配 当 金	400	
受 取 手 数 料	32,676	
消 耗 品 売 却 額	6,259	
そ の 他	7,968	59,847
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	33,763	
為 替 差 損	39,312	
そ の 他	430	73,506
経 常 利 益		239,848
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	11,727	
固 定 資 産 売 却 益	3,838	
事 業 譲 渡 益	112,382	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	857,481	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	815,979	1,801,411
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	16,517	
固 定 資 産 除 却 損	21,320	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	192,863	230,701
税 引 前 当 期 純 利 益		1,810,558
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21,271	21,271
当 期 純 利 益		1,789,287

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株主資本合計	
			資本準備金		
前 期 末 残 高	878,539	880,059	△949,612	808,986	808,986
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益			1,789,287	1,789,287	1,789,287
当 期 変 動 額 合 計			1,789,287	1,789,287	1,789,287
当 期 末 残 高	878,539	880,059	839,675	2,598,273	2,598,273

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券… 時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ…………… 時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料…………… 移動平均法による原価法によっております。

映像コンテンツ… 見積回収期間にわたる月次均等償却をしております。なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。

デジタルコンテンツ… 個別法による原価法によっております。

仕掛品…………… 個別法による原価法によっております。

貯蔵品…………… 最終仕入原価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…………… 建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 4年から6年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

（追加情報）

平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価格が1円になるまで均等償却する方法によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

無形固定資産…………… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

返品調整引当金… 将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった金額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…………… 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象…… ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジの方針…………… 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法… リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

A 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

B 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

C 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、みずほ CB TIBOR（3ヶ月物）+0.8%で一致している。

D 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

E 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	174,394千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	184,623千円
長期金銭債権	310,000千円
短期金銭債務	107,432千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	売上高	313,375千円
	売上原価	44,621千円
営業取引以外の取引	販売費及び一般管理費	5,031千円
	受取手数料	27,759千円
	賃貸料収入	4,685千円
	受取利息	12,486千円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	27,512千円
関係会社株式評価損	96,572千円
たな卸資産評価損	7,355千円
貸倒引当金	59,791千円
繰越欠損金	271,101千円
その他	7,803千円
繰延税金資産小計	470,137千円
評価性引当額	△470,137千円
繰延税金資産合計	—千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	20,313千円	6,936千円	13,377千円
ソフトウェア	4,587千円	1,834千円	2,752千円
合計	24,900千円	8,771千円	16,129千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	4,496千円
1年超	11,632千円
合計	16,129千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料

4,496千円

減価償却費相当額

4,496千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有(被 所有)割 合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の関 係				
子会社	㈱デル ファイ サウンド	東京都 渋谷区	50	音楽映 像事業	(所有) 直接 100%	兼任 2人	—	資金の 貸付 貸付金 の返済	60,000 60,000	長期貸付金	210,000
子会社	㈱ア ート ランド	東京都 武蔵野 市	50	音楽映 像事業	(所有) 直接 100%	兼任 1人	—	資金の 貸付 貸付金 の返済	90,000 90,000	長期貸付金	100,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 返済条件は、期日一括弁済であります。
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 無担保であります。
4. 子会社への長期貸付金に対し、78,600千円の貸倒引当金を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

30,756円08銭

(2) 1株当たり当期純利益

21,180円01銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(1) 連結子会社 株式会社ランタイムとの合併

連結注記表をご参照下さい。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月26日

株式会社マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	湯 本 堅 司	Ⓔ
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	唐 木 秀 明	Ⓔ
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	那 須 伸 裕	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社マーベラスエンターテイメントの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメント及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成20年5月26日

株式会社マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	湯 本 堅 司	Ⓔ
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	唐 木 秀 明	Ⓔ
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	那 須 伸 裕	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社マーベラスエンターテイメントの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 役 会 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、監査役会において審議の結果、全監査役の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、当社の監査役監査基準に準拠し、監査方針・監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、会社法第362条第4項第6号及び同法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制（いわゆる内部統制システム）の整備・運用状況につき監視、検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の遂行状況について報告を受け必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から、「職務の遂行が適正に行われることを確保する体制」等について、定められた基準に従い整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書、並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

監査役会監査報告書 謄本

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議に基づく取締役の職務の執行は相当であり、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

平成20年5月28日

株式会社マーベラスエンターテイメント 監査役会

常勤監査役 瀧 華 治 雄 ⑩

監 査 役 西 村 勝 彦 ⑩

監 査 役 山 崎 卓 也 ⑩

(注) 常勤監査役 瀧華治雄、監査役 西村勝彦及び監査役 山崎卓也は、いずれも会社法第2条第16号及び同法第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

【第1号議案】 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営における重要課題の一つとして認識しており、将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

第11期の期末配当につきましては、アミューズメント事業の事業譲渡や連結子会社の吸収合併、音楽映像事業並びにデジタルコンテンツ事業への経営資源の集中等の経営改革を進めた結果、期初予想を上回る利益を計上できたことを勘案し、その一部を特別配当として実施することを含めまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき	普通配当	625円
	特別配当	125円
	計	750円
総額		63,360,000円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成20年6月23日

【第2号議案】取締役5名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、新たに取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 他の法人等の代表状況	所有する 当社株式数
1	中山 晴 喜 (昭和39年8月13日生)	平成元年4月 株式会社バンダイ入社 平成4年8月 株式会社エヌエイチインターナショナル代表取締役（現任） 平成5年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス（現 株式会社セガ）入社 平成9年6月 当社設立 代表取締役社長（現任） 平成10年12月 株式会社アミューズキャピタル取締役 平成11年5月 株式会社カズプロジェクト取締役 平成12年5月 株式会社エーアイエレクトロニクス取締役 平成15年3月 株式会社ビクターインタラクティブソフトウェア（現 株式会社マーベラスエンターテイメント）代表取締役社長 平成16年4月 株式会社アミューズキャピタルインベストメント代表取締役社長（現任） 平成16年12月 Rising Star Games Limited最高経営責任者（現任） 平成17年4月 株式会社マーベラススタジオ（現株式会社デルファイサウンド）取締役会長（現任） 平成17年5月 Marvelous Entertainment USA, Inc. 最高経営責任者（現任） 平成17年6月 株式会社マーベラスインタラクティブ代表取締役会長 株式会社マーベラス音楽出版代表取締役社長 平成18年3月 株式会社マーベラスインタラクティブ取締役会長 平成18年4月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団理事長（現任）	16,519株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 他の法人等の代表状況	所有する 当社株式数
2	松本慶明 (昭和40年11月4日生)	<p>平成2年8月 株式会社ポニーキャニオン入社 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 音楽映像グループ管掌</p> <p>平成13年7月 株式会社マーベラス音楽出版取締役 平成15年11月 当社ライセンスグループ管掌 平成17年4月 株式会社マーベラススタジオ（現株式会社デルファイサウンド）取締役（現任）</p> <p>平成17年6月 株式会社マーベラス音楽出版取締役 平成19年6月 当社常務取締役 オーディオ&ヴィジュアルカンパニー プレジデント（現任）</p>	823株
3	青木利則 (昭和46年3月1日生)	<p>平成5年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス（現株式会社セガ）入社 平成10年2月 株式会社セガ・フードワークス取締役 平成11年7月 株式会社アミューズキャピタル取締役 株式会社アートゥーン取締役 平成13年1月 当社入社 社長室長AMロケーション事業管掌 平成13年6月 株式会社キャビア取締役 当社取締役 AMロケーショングループ管掌</p> <p>平成16年6月 当社常務取締役 AMロケーショングループ管掌 平成19年6月 当社常務取締役 アドミニストレーション部門 チーフアドミニストラティブオフィサー（現任）</p>	669株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 他の法人等の代表状況	所有する 当社株式数
4	和田 康 宏 (昭和41年3月7日生)	<p>平成元年9月 株式会社リクルートフロムエー（現株式会社リクルートHRマーケティング）入社</p> <p>平成3年9月 株式会社パック・イン・ビデオ入社</p> <p>平成15年10月 株式会社マーベラスインタラクティブ取締役</p> <p>平成16年6月 株式会社マーベラスインタラクティブ代表取締役副社長</p> <p>平成17年5月 Marvelous Entertainment USA, Inc. 取締役（現任）</p> <p>平成18年5月 株式会社ランタイム取締役</p> <p>平成18年6月 株式会社マーベラスインタラクティブ代表取締役社長</p> <p>平成19年4月 Rising Star Games Limited 取締役（現任）</p> <p>平成19年6月 当社常務取締役 デジタルコンテンツカンパニー プレジデント（現任）</p> <p>平成19年12月 株式会社ランタイム代表取締役社長</p>	39株
5	片岡 義 朗 (昭和20年4月8日生)	<p>昭和44年4月 株式会社東急エージェンシー入社</p> <p>昭和57年6月 株式会社旭通信社（現 株式会社アサツディ・ケイ）入社</p> <p>昭和61年1月 株式会社ライトソング音楽出版取締役</p> <p>平成2年1月 株式会社旭通信社（現 株式会社アサツディ・ケイ）ラジオテレビ企画局局长</p> <p>平成2年1月 株式会社日本アドシステムズ取締役</p> <p>平成12年10月 当社顧問</p> <p>平成13年6月 株式会社マーベラス音楽出版代表取締役社長</p> <p>平成18年5月 株式会社アートランド取締役（現任）</p> <p>平成18年6月 当社取締役音楽映像グループ制作担当</p> <p>平成19年6月 当社取締役 オーディオ&ヴィジュアルカンパニー 音楽映像グループ制作ライセンス担当（現任）</p>	241株

(注) 各取締役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。

【第3号議案】取締役及び監査役の報酬額改定の件

当社の取締役及び監査役の報酬額は、平成15年6月23日開催の第6回定時株主総会において取締役の報酬額を月額15百万円以内、監査役の報酬額は平成13年6月28日開催の第4回定時株主総会において月額2百万円以内と決議いただき今日に至っておりますが、会社法の施行及び会計基準による賞与の取扱いの変更等に伴い、月額を年額に改めるとともに賞与を含め、取締役の報酬額を年額180百万円以内、監査役の報酬額を年額24百万円以内とさせていただきますと存じます。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたしたいと存じます。

現在の取締役は6名、監査役は3名ですが、第2号議案が原案どおり承認可決とされますと、取締役は5名、監査役は3名となります。

以 上

株主総会会場ご案内図

会場 ウェスティンホテル東京
地下1階「楓の間」
東京都目黒区三田一丁目4番1号
当日会場電話番号 03-5423-7000
当社電話番号 03-5793-9170 (代表)



(交通のご案内)

- J R: 山手線、埼京線、湘南新宿ライン
恵比寿駅東口下車
「恵比寿スカイウォーク」で徒歩約10分
- 地下鉄: 日比谷線 恵比寿駅下車
JR方面出口より「恵比寿スカイウォーク」
で徒歩約13分



本紙は再生紙を使用しております。